

事業者登録に当たっての表明書

(〇〇株式会社)は、

GX推進戦略において掲げられている以下IからIVの「国による投資促進策の基本原則」を理解し、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(脱炭素志向型住宅の導入支援事業)における事業者の登録に伴い、以下のアからキの必須事項及びクの任意事項のうち、チェックした項目について表明する。

- I. 資金調達手法を含め、企業が経営革新にコミットすることを大前提として、技術の革新性や事業の性質等により、民間企業のみでは投資判断が真に困難な事業を対象とすること
⇒ 本事業に事業者登録し、本事業を活用しようとする事業者には、GXの主旨に則った経営革新にコミット(本表明書による表明)していただく必要があります。
- II. 産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも貢献するものであり、その市場規模・削減規模の大きさや、GX達成に不可欠な国内供給の必要性等を総合的に勘案して優先順位を付け、当該優先順位の高いものから支援すること
⇒ GX志向型住宅の普及により排出削減の実現への貢献は自動的に担保されます。御社には、本事業による成果(売上げの増加等)を、御社の産業競争力強化・経済成長の実現に繋げていただく必要があります。
- III. 企業投資・需要側の行動を変えていく仕組みにつながる規制・制度面の措置と一体的に講ずること
⇒ 国により対応しますので、御社における対応は不要です。
- IV. 国内の人的・物的投資拡大につながるもの(資源循環や、内需のみの市場など、国内経済での価値の循環を促す投資も含む。)を対象とし、海外に閉じる設備投資など国内排出削減に効かない事業や、クレジットなど目標達成にしか効果が無い事業は、支援対象外とすること
⇒ 国内の人的・物的投資拡大に繋げていただき、それにより、省エネ性能・断熱性能の高い住宅の供給力を強化し、国内の排出削減に繋げていただく必要があります。

ア 以下の(1)または(2)の取組を実施します。

- 又 (1) GXリーグへの参画
は (2) 以下の取組

<input type="checkbox"/> 多排出者 ^{※1} (中小企業 ^{※2} を除く)の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 多排出者 ^{※1} 以外の者及び中小企業 ^{※2} の場合
<input type="checkbox"/> ①から③のすべてを満たす。	<input checked="" type="checkbox"/> ④を満たす。
① 国の温室効果ガス排出削減目標達成に貢献するため、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを旨とし、国内でのScope1・2に関する削減目標を設定・公表、かつ進捗状況を毎年報告・公表 ② ①の目標達成ができない場合、J-クレジット等の適格クレジットを調達または未達理由を報告・公表 ③ サプライチェーン全体でのGX実現に向けた取組を促進	④ 温室効果ガスの排出削減のための以下の取組 [*] を実施 <small>※少なくとも1以上の項目にチェックを入れてください。</small> <input type="checkbox"/> 自社の二酸化炭素排出削減目標の策定(2050年又はそれ以前の実質ゼロを基本とし、可能であれば中間的な目標を設定) <input checked="" type="checkbox"/> 自社の省エネ/再エネ目標の策定 <input checked="" type="checkbox"/> 設備更新時の省エネ設備の選択による省CO ₂ 化 <input checked="" type="checkbox"/> 再エネの導入(グリーン電力の購入含む)による省CO ₂ 化 <input type="checkbox"/> サプライチェーン全体での二酸化炭素排出量の把握などの取組 <input type="checkbox"/> 物流部門における積載率向上・共同配送などの取組 <input type="checkbox"/> 自社建築物のZEB化の推進 <input type="checkbox"/> 自社建築物への木材(CLTなど)の利用推進

※1 多排出者=地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度によって公表された令和5年度CO₂排出量が20万t以上の者

※2 中小企業=中小企業基本法に規定する中小企業者に該当する者

イ 以下のとおり表明します。

- 自社が掲げる2026年度のZEH普及目標の実現に努めます。
また、目標及び年度ごとの実績等を自社のホームページ等において公表します。
- 2026年度に供給する住宅のうち、ZEH基準の水準の省エネ性能を満たす住宅の供給割合を2025年度から増加させます。

ウ 温室効果ガス排出削減に資する製品等におけるコスト競争力の向上や国内企業の海外進出等につなげるため、以下の取組を進めます。

※ 少なくとも1以上の項目にチェックを入れてください。

又は

<input checked="" type="checkbox"/> 2025年度の新築住宅の供給数が2,000棟以上の場合	<input type="checkbox"/> 2025年度の新築住宅の供給数が2,000棟未満の場合
<input checked="" type="checkbox"/> 海外への進出 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>海外への進出計画について、以下に記述[*]してください。 記載例： ・2030年までに海外(地域)における売り上げ●億円を目指す。 ・2030年までに海外(地域)における供給戸数●戸を目指す。 ・2030年までに海外(地域)における管理戸数●戸を目指す。</p></div>	<input type="checkbox"/> 海外への進出 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>海外への進出計画について、以下に記述[*]してください。 記載例： ・2030年までに海外(地域)における売り上げ●億円を目指す。 ・2030年までに海外(地域)における供給戸数●戸を目指す。 ・2030年までに海外(地域)における管理戸数●戸を目指す。</p></div> <input type="checkbox"/> 省エネ性能の高い製品等の積極的な採用

エ 働き方改革の推進等、必要な人材の確保に向けた取組を進めます。

オ 住宅市場における調達環境が整った段階にあつては、積極的に次世代型太陽電池(ペロブスカイト)の採用を検討します。

カ 我が国のGXの推進に貢献する建材等を対象製品とした「GX率先実行宣言」を行います。

※ 2025年度の新築住宅の供給数が2,000戸以上の場合のみ、必須です。

※ 「GXの推進に貢献する建材等」:次世代型太陽電池(ペロブスカイト)、グリーンスチール、低炭素コンクリートのいずれか。

※ 対象製品の研究開発・製造ではなく、調達する旨の宣言が必要です。

※ GX率先実行宣言については以下のサイトをご覧ください。

<https://gx-league.go.jp/>

キ GXの推進に向けて、以下の取組強化を図ります。

※ 2025年度の新築住宅の供給数が2,000戸以上の場合のみ、必須です。

「GX志向型住宅」の供給

自社が供給する住宅のうち「GX志向型住宅」の割合に係る目標について、以下に記述^{*}してください。

記載例:

・2030年までに、自社が供給する住宅のうち、●●%以上を「GX志向型住宅」とするよう努めます。

「断熱等性能等級7を満たす住宅」の供給

自社が供給する住宅のうち「断熱等性能等級7」の住宅の割合、又は「断熱等性能等級7」の住宅の供給や商品化、販売促進等に向けた取組・目標について、以下に記述^{*}してください。

記載例:

・2030年までに、自社が供給する住宅のうち、●●%以上を「断熱性能等級7」とするよう努めます。

・〇〇年までに、「断熱性能等級7」の住宅を商品化するよう努めます。

・「断熱等性能等級7」の住宅の供給に向けて、商品開発や低コスト化に努めます。

「蓄電池を設置した住宅」の供給

自社が供給する住宅のうち「蓄電池を設置した住宅」の割合に係る目標について、以下に記述^{*}してください。

記載例:

・2030年までに、自社が供給する住宅のうち、●●%以上で「蓄電池の設置」に努めます。

(以下、任意です)

- ク 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)を推進するため、デコ活応援団(官民連携協議会) 参画及びデコ活宣言を行います。

※ デコ活宣言については以下のサイトをご覧の上、別途、同サイトから行ってください。

<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/>

(デコ活宣言のイメージ)

- △△を通じてデコ活を後押しします！
(△△の例:脱炭素につながる製品、サービス、取組の展開など)
- 生活・仕事の中で、△△を行い、デコ活を実践します！
(△△の例:脱炭素につながるデコ活アクションなど)

表明日 _____

事業者名 _____

代表者名 _____

連絡先(担当部署) _____

表明したURL等 _____